

部局名	都市整備部	所属名	公園緑地課	所属長名	綱島 幹夫	電 話	483-1151 内線3230
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		9076		事務事業名称		市債管理事業（元金）						短縮コード		経常	9076		臨時							
予算区分		会計	30	公共用地取得事業特別会計			款	01		公債費			項	01		公債費			目	01	元金			
区 分		☐ 自治事務				☐ 法定受託事務				根拠法令等		地方自治法第216条												
		☒ その他																						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																								
・戦後、都市においては急激に緑地が減少しました。昭和30年代においては、主として東京、大阪等の大都市地域にみられ、昭和40年代に至って全国的に普及し、都市における緑地の保全のための適正な措置をとる必要性が高まってきたため、都市緑地保全法（現：都市緑地法）が制定され、都市公園法その他の都市における自然的環境の整備を目的とする法律と相まって、良好な都市環境の形式を図り、もって健康で文化的な都市生活の確保に寄与することが目的とされました。 ・昭和40年代から首都近郊都市として急激な市街化により、市街化区域内に残る貴重な緑が失われてきた為、昭和50年に「八千代市ふるさとの森を守る条例」を制定し、緑の保全に努めています。 ・八千代台西市民の森の用地取得を公共用地取得事業特別会計により、平成5年度から平成8年度に取得したことによる事業であります。																								
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測								総合計画の施策体系	5本の柱（章）		04		快適生活空間都市をめざして											
事業区分「その他」のため評価対象外									大項目（節）		03		公園・緑地											
									中 項 目		01		公園・緑地											
									小項目（施策）		01		都市公園の整備											
									細 項 目		04		都市緑地等の整備											
実施計画の計画事業																								
計画事業の位置付けの有無						☐	計画事業期間			～				計画事業費		千円								

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）		・市債の元金 （平成5年度より平成8年度までに取得した八千代台西市民の森用地取得事業に対し発行した市債の元金）									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）		※平成18年度に実際に行ったこと： ・償還計画に基づき元金の支払事務を行いました。									
		※平成19年度に計画していること： ・市債元金償還完了に伴い、平成18年度で事務事業は終了いたしました。									
意図 （何を狙っているのか）		・市債元金の償還									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）		入力対象外									
区 分				単位	17年度		18年度		19年度		
					実績		計画	実績	計画		
対象指標		指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
		指標2									
		指標3									
活動指標		指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
		指標2									
		指標3									
成果指標		指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
		指標2									
		指標3									
上位成果指標		指標1									
		指標2									
		指標3									

コード		9076		事務事業名称		市債管理事業（元金）		所属名		公園緑地課	
				単位	1 7 年度	1 8 年度			1 9 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円	0	0	0	0			
		県		千円	0	0	0	0			
		地方債		千円	0	0	0	0			
		一般財源		千円	0	0	0	0			
		その他		千円	106, 780	43, 420	43, 420				
	主な事業費の内訳			市債元金の償還		市債元金の償還		市債元金の償還			
人件費 (B)				千円	96	95. 8	43. 6	0			
トータルコスト (A) + (B)				千円	106, 876	43, 515. 8	43, 463. 6	0			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由						
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「その他」のため評価対象外						
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☒ 評価対象外事項							
目的 妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「その他」のため評価対象外						
			☐ 達成していない							
			☒ 評価対象外事項							
目的 妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外						
			☐ 可能性はない							
			☒ 評価対象外事項							
目的 妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「その他」のため評価対象外						
			☐ 見直す必要がある							
			☒ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外						
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等							
			☐ 臨時的任用職員等の活用							
			☐ I T化等業務プロセスの見直し							
			☐ 受益者負担の見直し							
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ 上記以外の方法							
			☐ ある	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)			
			☐ ない		2		実施主体 (所管部署)			

コード	9076	事務事業名称	市債管理事業（元金）				所属名	公園緑地課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事業区分「その他」のため評価対象外									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									